



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,785	4.0	325	27.0	230	0.5	△95	ー
27年12月期第1四半期	8,446	0.7	255	75.2	228	93.8	78	△62.6

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △869百万円 (ー%) 27年12月期第1四半期 △150百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△4.61	ー
27年12月期第1四半期	3.81	3.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	72,072	58,412	79.3
27年12月期	72,990	59,487	79.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 57,130百万円 27年12月期 58,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
28年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年12月期(予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.8	300	△15.1	300	△39.9	△150	ー	△7.23
通期	35,000	△1.6	700	△11.4	700	△23.7	350	△13.0	16.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	20,750,688株	27年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	17,169株	27年12月期	17,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	20,733,519株	27年12月期1Q	20,733,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとした新興国の経済成長に鈍化が見られたものの、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州も景気回復の動きが見られました。また、国内経済は、企業収益や雇用情勢が回復基調にあるものの、為替の変動や原油価格の下落、株式市場の低迷等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当企業グループを取り巻く事業環境は、全体として競合他社との競争が激化する状況で推移いたしました。このような中、太陽電池市場の需要が増加したほか、半導体市場、一般産業用市場、およびカーボンブラシ市場の需要は堅調に推移いたしました。一方、LED市場はやや低調に推移いたしました。

当企業グループにおいては、引き続き激化する競争環境の中、着実に利益を確保できる事業体質への転換および将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革の諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,785百万円（前年同期比4.0%増）、利益については、円高の影響や貸倒引当金繰入額の計上等があったものの営業利益325百万円（同27.0%増）、経常利益230百万円（同0.5%増）となりましたが、繰延税金資産の取り崩し等により親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円（前年同期は78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「4. 補足情報」をご参照ください。）

日本

LED用が低調だったものの、機械用カーボン分野が底堅く推移したほか冶金用が堅調を維持いたしました。その結果、売上高は4,409百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は168百万円（同56.8%減）となりました。

米国

エレクトロニクス関連が低調に推移したものの工業炉用等の冶金用が順調に推移した結果、売上高は735百万円（同0.9%減）となりました。利益については、貸倒引当金繰入額139百万円の計上等もあり営業損失206百万円（前年同期は152百万円の営業損失）となりました。

欧州

小型カーボンブラシが低調だったものの、太陽電池用等のエレクトロニクス関連が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は850百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は17百万円（同24.9%減）となりました。

アジア

太陽電池用の設備更新需要が増加したことに加え冶金用の一部用途が堅調を維持いたしました。その結果、売上高は2,790百万円（同15.0%増）、営業利益は222百万円（同213.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ918百万円減少いたしました。これは主に持分法適用会社の増加等により投資その他の資産が457百万円増加したものの、設備投資等により現金及び預金256百万円の減少および受取手形及び売掛金が861百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に有利子負債121百万円の減少および未払法人税等が306百万円減少したものの、賞与引当金187百万円の増加および中国高温ガス炉向けの受注に対する前受金の増加等により流動負債のその他が550百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少278百万円および為替換算調整勘定が679百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

当企業グループにおけるたな卸資産(半製品、仕掛品(素材))の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)へ変更しております。

この変更は、たな卸資産の原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的としており、新たに導入した原価計算システムの本稼働を契機として行うものであります。

過去の連結会計年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,627	11,370
受取手形及び売掛金	13,047	12,185
商品及び製品	7,061	6,741
仕掛品	7,778	7,950
原材料及び貯蔵品	2,168	2,221
その他	1,556	1,478
貸倒引当金	△428	△347
流動資産合計	42,810	41,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680	9,224
機械装置及び運搬具(純額)	10,774	10,468
土地	5,869	5,840
建設仮勘定	1,076	622
その他(純額)	615	751
有形固定資産合計	27,016	26,906
無形固定資産	1,174	1,117
投資その他の資産	1,989	2,446
固定資産合計	30,180	30,470
資産合計	72,990	72,072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408	2,419
電子記録債務	1,083	1,091
短期借入金	1,453	1,518
未払金	1,775	1,639
未払法人税等	403	96
賞与引当金	384	571
その他	3,829	4,380
流動負債合計	11,338	11,718
固定負債		
長期借入金	1,215	1,029
退職給付に係る負債	140	137
資産除去債務	261	262
その他	547	512
固定負債合計	2,164	1,941
負債合計	13,503	13,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,692
資本剰余金	9,534	9,534
利益剰余金	37,932	37,654
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,100	54,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	74
為替換算調整勘定	2,893	2,214
退職給付に係る調整累計額	25	19
その他の包括利益累計額合計	3,030	2,307
新株予約権	102	100
非支配株主持分	1,254	1,181
純資産合計	59,487	58,412
負債純資産合計	72,990	72,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,446	8,785
売上原価	6,405	6,422
売上総利益	2,040	2,362
販売費及び一般管理費	1,784	2,037
営業利益	255	325
営業外収益		
受取利息	25	16
通貨オプション益	26	62
持分法による投資利益	—	29
その他	20	32
営業外収益合計	72	140
営業外費用		
支払利息	12	6
為替差損	76	213
その他	10	14
営業外費用合計	100	235
経常利益	228	230
特別利益		
固定資産売却益	0	5
補助金収入	41	35
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	41	41
特別損失		
固定資産除却損	4	14
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	265	257
法人税等	192	341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73	△84
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	78	△95

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73	△84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△36
為替換算調整勘定	△237	△828
退職給付に係る調整額	9	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	—	87
その他の包括利益合計	△223	△784
四半期包括利益	△150	△869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156	△817
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,485	741	792	2,427	8,446	—	8,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453	13	16	20	1,503	△1,503	—
計	5,938	754	808	2,448	9,949	△1,503	8,446
セグメント利益又は 損失(△)	388	△152	23	71	330	△74	255

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,506	741	841	3,299	2,043	56	8,446
割合(%)	41.5	8.8	10.0	39.0	24.2	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,409	735	850	2,790	8,785	—	8,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619	59	15	32	1,726	△1,726	—
計	6,028	794	866	2,822	10,511	△1,726	8,785
セグメント利益又は 損失(△)	168	△206	17	222	202	122	325

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,519	709	943	3,577	2,570	35	8,785
割合(%)	40.1	8.1	10.7	40.7	29.3	0.4	100

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期					平成28年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	3,942	3,757	3,466	3,498	14,664	3,710
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	815	841	636	660	2,953	806
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,427	1,430	1,326	1,344	5,528	1,223
複合材その他製品	2,645	3,019	2,201	2,735	10,602	2,106
合計	8,831	9,048	7,630	8,238	33,748	7,846

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期				平成28年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
特殊黒鉛製品※2	5,628	5,575	5,607	5,727	5,567
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	422	437	382	424	441
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,133	1,177	1,130	1,237	1,067
複合材その他製品	2,043	2,692	2,315	2,240	1,950
合計	9,228	9,882	9,436	9,629	9,026

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。なお、当四半期の受注残高には3,223百万円含まれております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期					平成28年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	3,699	4,413	3,679	3,759	15,551	3,996
【エレクトロニクス分野】	1,241	1,514	1,066	1,216	5,038	1,574
【一般産業分野】	2,021	2,439	2,167	2,136	8,765	1,981
【その他】	436	459	444	406	1,747	440
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	818	813	699	702	3,033	791
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,283	1,404	1,374	1,317	5,380	1,291
複合材その他製品	2,295	2,436	2,609	2,844	10,186	2,458
【主要3製品】	1,992	2,128	2,285	2,468	8,874	2,162
【その他製品】	302	308	324	376	1,312	295
商品	350	159	311	586	1,407	247
合計	8,446	9,227	8,674	9,210	35,558	8,785

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、中国において太陽電池用の設備更新需要が増加する等、前年同期を上回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用が横ばいで推移したものの、放電加工電極用が弱い動きを見せる等、前年同期を若干下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前年同期を若干上回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、パンタグラフ用すり板が堅調を維持したものの、軸受の需要が低調に推移する等、前年同期を若干下回りました。

電気用カーボン分野では、電動工具用やクリーナー用が堅調に推移する等、前年同期と横ばいで推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用が堅調を維持したものの、LED用の需要が減少する等、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、国内外において工業炉用の拡販が進展したことに加え、半導体用・太陽電池用が好調に推移したことから、前年同期を上回りました。また黒鉛シート製品は、自動車用が堅調に推移したほか、エレクトロニクス関連の需要が増加する等、前年同期を上回りました。